

**KITAGAWA**

# 第98期 中間報告書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

Synthetic Materials

Machine Tools and Accessories

Industrial and Construction Machinery & Equipment

Living Space Design



株式  
会社

北川鉄工所

● 株主のみなさまへ

---



代表取締役社長

北川 裕治

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。  
平素は、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社グループは平成19年9月30日をもちまして第98期（平成19年4月1  
日から平成20年3月31日まで）の中間連結会計期間が終了いたしました。

ここに、当中間連結会計期間の事業の概況についてご報告申しあげます。

平成19年12月



## ● 事業の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業の設備投資や個人消費に支えられ引続き回復基調のなか概ね好調に推移いたしました。

海外におきましては、米国経済に先行き不透明感があるものの欧州地域やアジア地域の経済は堅調に推移し、拡大基調が緩やかに続きました。

こうした状況下において、当社グループは自動車関連産業等の好調な状況を背景として、金属素形材事業ならびに工機事業は受注・売上が伸びました。

他の事業におきましても事業環境の厳しいなかで顧客サービスを柱とした営業努力により受注・売上は増加し、生産体制の整備やコストダウンの実践により、収益の向上に努力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高 25,588百万円（前年同期比 10.0%増）、営業利益 1,298百万円（前年同期比 38.2%増）、経常利益 1,507百万円（前年同期比 29.9%増）、中間純利益 706百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、自動車関連産業を中心とした設備投資や個人消費が堅調に推移するものの、原油や原材料の高騰に加え、米国経済の減速など国際情勢の変動から、輸出の動向にも不透明感があり、経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループは、平成19年4月から始動した新中期事業計画（MID100Plan）の初年度の施策を着実に実行することにより、収益性の向上を図り、コスト構造の抜本的な改革を推進する一方で購買調達力を強化してまいります。更に、ものづくり企業として、商品開発力の強化、販売・サービス網の適正化、管理部門の改革に取り組み、メリハリを持った事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

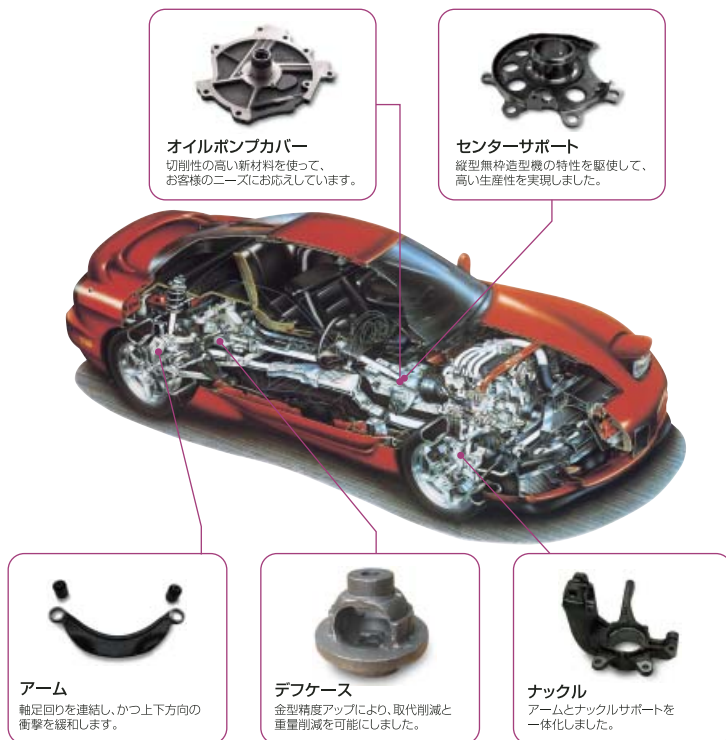
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜われますようお願い申し上げます。

## 金属素形材事業

主力であります建機、農機関係は、米国市場の影響から、若干停滞気味に推移しましたが、自動車関係は、輸出を中心に好調を継続しており、自動車関連部品の受注は順調に推移しました。特に加工完成品納入の自動車ミッション部品は受注量が順調に拡大しました。

また、連結子会社であるタイ国のKITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.におきましては、生産性の向上、品質の安定など改善が進んできており、下半期での収益改善を見込んでおります。

その結果、当事業の売上高は 9,269百万円（前年同期比 11.2%増）、営業利益 18百万円（前年同期比 94.3%減）となりました。



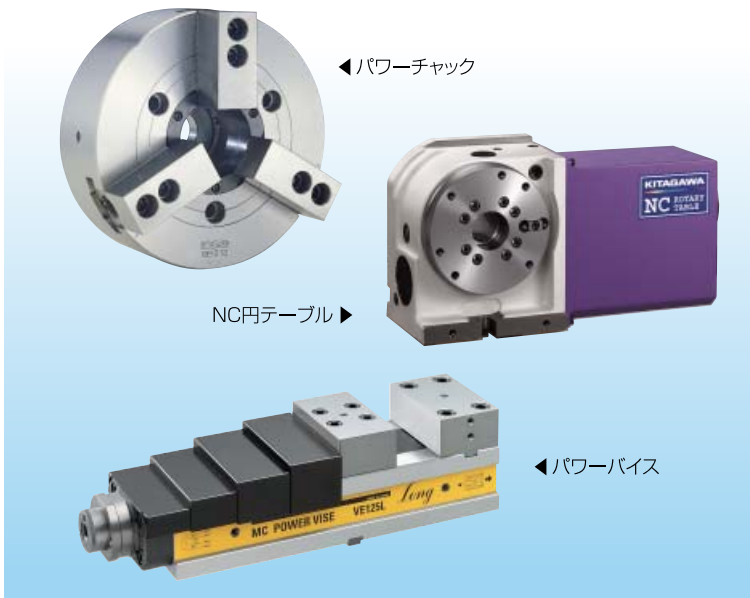
## 工機事業

国内では工作機械業界の好調な状況を受けて主力商品である旋盤用パワーチャック、シリンダの販売をはじめ工作機器の受注が順調に増加し、販売が前期比 4.6% 増となりました。

海外市場についても高水準な受注状況が前期から継続しており、海外拠点からのサービス対応を強化することによりシェアの維持拡大を重点的に図った結果、販売は前期比 9.7% 増となりました。

こうした状況のなか、9月にドイツ・ハノーバー市で行われた EMO（欧州工作機械見本市）をはじめ、海外各国、国内各地で行われる展示会での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。

その結果、当事業の売上高は 6,691 百万円（前年同期比 6.8% 増）、営業利益 1,336 百万円（前年同期比 2.1% 増）となりました。



## 産業機械事業

首都圏を中心として、一部に土木建設関連投資の活況が現出しておりますが、公共投資の抑制による全般的な土木建設業界の冷え込みは大きく、当事業分野の市況は淘汰と合理化による生き残り競争が熾烈となっております。

そのなかで当社は、平成19年4月から、連結子会社日本建機㈱を含めて事業再編し、コンクリートプラントの販売会社としてK&Kプラント㈱を立ち上げました。

これにより、営業活動の一本化と管理の強化を徹底し、事業体質の改善が実現いたしました。

また、ビル建設用タワークレーンと環境機械は営業と生産体制が整い収益に貢献しました。

顧客サービスを軸に営業活動を強化するとともに、製造分野の生産性向上とコスト管理の徹底に努力を進めた結果、前年に比べ大幅な収益改善が達成できました。

その結果、当事業の売上高は 5,489百万円（前年同期比 8.2%増）、営業利益 581百万円（前年同期比 1,611.4%増）となりました。



▲コンクリートプラント



モバイル型リサイクルプラント ▶  
「ベレック」

## 駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、公共投資の減少基調は変わらず、堅調な民間設備投資に支えられているなか、建築基準法改正による混乱（建築確認申請の停滞等）が建築業界に深刻な影響を与えている状況にあります。一方で、受注獲得競争の激化及び原材料価格の高止まり等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか当社は、生産パートナーと協力して徹底したコスト削減を図り、高層化・大規模化が進むなか、生産・調達・施工方法の見直しにも取組み、収益の確保に努力してまいりました。また、法改正に伴う認定の再取得等に業界を率先して対応し、法改正の影響を最小限に止め、受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 4,138百万円（前年同期比 15.4%増）営業利益 75百万円（前年同期は営業損失 94百万円）となりました。



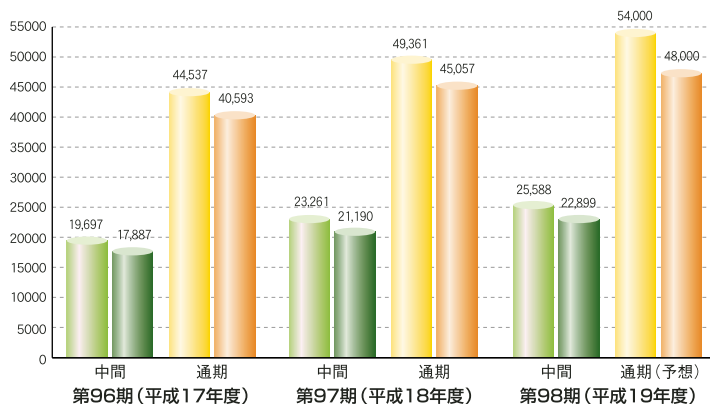
▲自走式立体駐車場



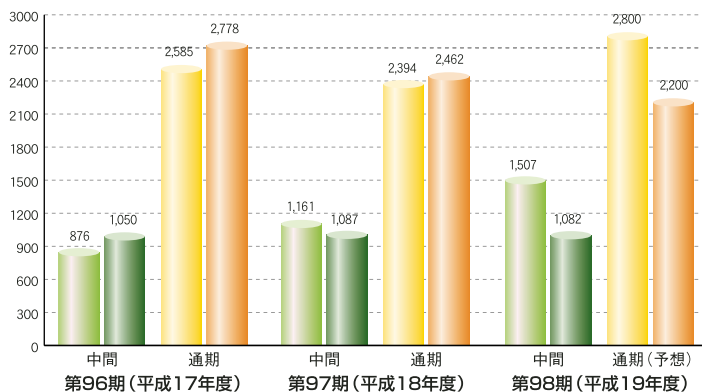
▲施設併用立体駐車場

## ● 連結・単独決算の概要

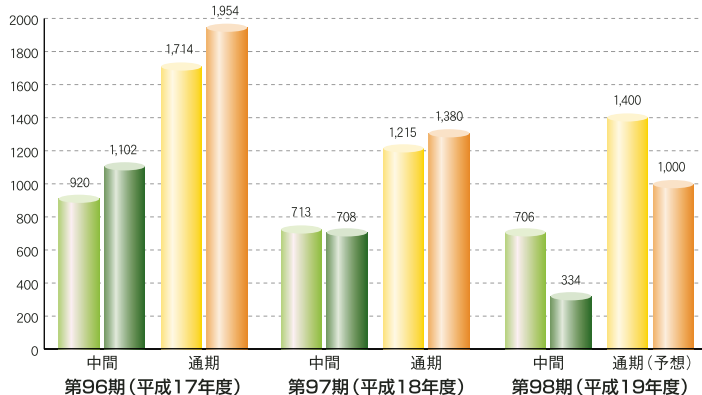
### ● 売上高 (百万円)



### ● 経常利益 (百万円)



### ● 純利益 (百万円)





## ● 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産	<b>34,884</b>	<b>68.1</b>	<b>37,455</b>	<b>65.1</b>	流動負債	<b>21,563</b>	<b>42.1</b>	<b>24,028</b>	<b>41.8</b>
現金及び預金	9,700		7,887		支払手形及び買掛金	9,688		12,882	
受取手形及び売掛金	17,655		19,592		短期借入金	4,761		3,768	
有価証券	200		200		1年以内に返済予定の 長期借入金	2,859		3,300	
たな卸資産	6,772		8,713		未払法人税等	455		577	
繰延税金資産	249		110		賞与引当金	471		491	
その他	372		1,211		製品補償引当金	—		56	
貸倒引当金	△65		△261		その他	3,327		2,952	
固定資産	<b>16,311</b>	<b>31.9</b>	<b>20,080</b>	<b>34.9</b>	固定負債	<b>7,267</b>	<b>14.2</b>	<b>9,681</b>	<b>16.8</b>
有形固定資産	<b>13,261</b>		<b>16,837</b>		長期借入金	4,217		6,600	
建物及び構築物	3,079		2,869		退職給付引当金	2,337		2,588	
機械装置及び運搬具	6,111		8,730		役員退職慰労引当金	46		—	
土地	2,487		3,652		債務保証損失引当金	10		10	
建設仮勘定	1,320		1,238		負ののれん	261		87	
その他	262		346		その他	394		395	
無形固定資産	<b>365</b>		<b>373</b>		負債合計	<b>28,831</b>	<b>56.3</b>	<b>33,709</b>	<b>58.6</b>
投資その他の資産	<b>2,684</b>		<b>2,870</b>		<b>(純資産の部)</b>				
投資有価証券	1,717		1,595		株主資本	<b>21,658</b>	<b>42.3</b>	<b>22,372</b>	<b>38.9</b>
繰延税金資産	435		497		資本金	8,640	16.9	8,640	15.0
その他	779		1,008		資本剰余金	5,090	10.0	5,090	8.9
貸倒引当金	△247		△231		利益剰余金	8,007	15.6	8,734	15.2
資産合計	<b>51,196</b>	<b>100.0</b>	<b>57,536</b>	<b>100.0</b>	自己株式	△79	△0.2	△92	△0.2
					評価・換算差額等	<b>608</b>	<b>1.2</b>	<b>1,353</b>	<b>2.3</b>
					その他有価証券評価差額金	595	1.2	519	0.9
					為替換算調整勘定	12	0.0	833	1.4
					少数株主持分	<b>97</b>	<b>0.2</b>	<b>100</b>	<b>0.2</b>
					純資産合計	<b>22,364</b>	<b>43.7</b>	<b>23,826</b>	<b>41.4</b>
					負債純資産合計	<b>51,196</b>	<b>100.0</b>	<b>57,536</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	23,261	100.0	25,588	100.0
売上原価	19,458	83.6	21,070	82.3
売上総利益	3,803	16.4	4,518	17.7
販売費及び一般管理費	2,863	12.4	3,219	12.6
営業利益	939	4.0	1,298	5.1
営業外収益	330	1.4	343	1.3
受取利息及び配当金	33		52	
負ののれん償却額	87		87	
持分法による投資利益	22		71	
不動産賃貸料	43		31	
為替差益	83		24	
その他	60		76	
営業外費用	109	0.4	134	0.5
支払利息	91		116	
売上割引	14		12	
その他	2		4	
経常利益	1,161	5.0	1,507	5.9
特別利益	—	—	64	0.2
固定資産売却益	—		64	
特別損失	33	0.2	230	0.9
固定資産売却損	—		39	
固定資産除却損	33		33	
関係会社整理損	—		66	
製品補償損失	—		90	
税金等調整前中間純利益	1,127	4.8	1,341	5.2
法人税、住民税及び事業税	396	1.7	545	2.1
法人税等調整額	2	0.0	95	0.3
少数株主利益	15	0.0	△5	△0.0
中間純利益	713	3.1	706	2.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	△86	22,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△480		△480
中間純利益			706		706
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	225	△5	220
平成19年9月30日残高(百万円)	8,640	5,090	8,734	△92	22,372

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	591	369	960	98	23,211
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△480
中間純利益					706
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△71	464	392	1	394
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△71	464	392	1	615
平成19年9月30日残高(百万円)	519	833	1,353	100	23,826

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産	<b>32,474</b>	<b>65.8</b>	<b>34,843</b>	<b>62.9</b>	流動負債	<b>19,996</b>	<b>40.5</b>	<b>22,889</b>	<b>41.3</b>
現金及び預金	8,619		6,619		支払手形	6,226		8,643	
受取手形	7,470		7,326		買掛金	2,980		3,904	
売掛金	9,640		11,700		短期借入金	4,450		3,650	
有価証券	200		200		1年以内に返済予定 の長期借入金	2,800		3,300	
たな卸資産	6,101		8,152		未払法人税等	407		524	
その他	488		1,091		賞与引当金	433		426	
貸倒引当金	△45		△247		製品補償引当金	—		56	
固定資産	<b>16,882</b>	<b>34.2</b>	<b>20,567</b>	<b>37.1</b>	その他	2,698		2,383	
有形固定資産	<b>10,736</b>		<b>14,196</b>		固定負債	<b>6,508</b>	<b>13.2</b>	<b>9,240</b>	<b>16.7</b>
建物	2,258		2,162		長期借入金	4,100		6,600	
機械及び装置	4,731		7,033		退職給付引当金	2,008		2,240	
土地	2,051		3,281		債務保証損失引当金	10		10	
その他	1,694		1,719		その他	390		389	
無形固定資産	<b>360</b>		<b>371</b>		<b>負債合計</b>	<b>26,505</b>	<b>53.7</b>	<b>32,130</b>	<b>58.0</b>
投資その他の資産	<b>5,785</b>		<b>5,999</b>		<b>(純資産の部)</b>				
投資有価証券	1,518		1,389		株主資本	<b>22,255</b>	<b>45.1</b>	<b>22,761</b>	<b>41.1</b>
関係会社株式	3,402		3,195		資本金	8,640	17.5	8,640	15.6
その他	1,522		2,156		資本剰余金	5,086	10.3	5,086	9.2
貸倒引当金	△658		△742		資本準備金	5,080		5,080	
					その他資本剰余金	5		5	
					利益剰余金	8,601	17.4	9,127	16.5
					利益準備金	997		997	
					その他利益剰余金	7,603		8,129	
					圧縮記帳積立金	218		216	
					別途積立金	3,700		3,700	
					繰越利益剰余金	3,685		4,213	
					自己株式	△71	△0.1	△92	△0.2
					評価・換算差額等	595	1.2	518	0.9
					その他有価証券評価差額金	595	1.2	518	0.9
					<b>純資産合計</b>	<b>22,851</b>	<b>46.3</b>	<b>23,280</b>	<b>42.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,356</b>	<b>100.0</b>	<b>55,410</b>	<b>100.0</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>49,356</b>	<b>100.0</b>	<b>55,410</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	21,190	100.0	22,899	100.0
売 上 原 価	17,698	83.5	19,419	84.8
売 上 総 利 益	3,491	16.5	3,479	15.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,479	11.7	2,395	10.5
営 業 利 益	1,012	4.8	1,083	4.7
営 業 外 収 益	173	0.8	228	1.0
営 業 外 費 用	98	0.5	228	1.0
経 常 利 益	1,087	5.1	1,082	4.7
特 別 損 失	33	0.1	122	0.5
税 引 前 中 間 純 利 益	1,053	5.0	960	4.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	348	1.7	493	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△2	△0.0	132	0.6
中 間 純 利 益	708	3.3	334	1.5

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358
中間会計期間中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1
剰余金の配当							△480
中間純利益							334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	△1	-	△144
平成19年9月30日残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	216	3,700	4,213

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	△79	22,920	590	23,510
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩			-	-
剰余金の配当		△480		△480
中間純利益		334		334
自己株式の取得	△12	△12		△12
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△71	△71
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△12	△158	△71	△230
平成19年9月30日残高(百万円)	△92	22,761	518	23,280

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## ● 会社の概況 (平成19年9月30日現在)

### 設 立

昭和16年11月28日

### 資 本 金

86億 4 千万円

### 従業員数

1,015名

### 営業品目

#### 金属素形材事業

生型鋳鉄品・ロストワックス精密鋳造品・エバフォーム鋳造品・M I M焼結品及び鋳物素材をベースとした機械加工品・組立完成品

- 自動車部品
- 建設機械部品
- 農業機械部品
- 油圧機器部品
- 住宅関連部品

#### 工機事業

- 旋盤用チャック及び回転シリンダ
- N C 円テーブル
- パワーバイス
- ワークグリッパ
- ロボットハンド
- ボール盤

#### 産業機械事業

- コンクリートプラント
- コンクリートミキサ
- 生コン水処理設備
- コンクリート関連設備
- 環境関連設備及びリサイクルプラント
- もみがら播潰装置 (ミルクル)
- 大型建設用機械  
建築用ジブクレーン (ビルマン)
- ウインチ

#### 駐車場事業

- 自走式立体駐車場 (アスペル)
- 施設併用立体駐車場
- ユニットハウス (ユニロック)



## 役員（平成19年9月30日現在）

代表取締役会長	北川一也
代表取締役社長	北川祐治
代表取締役専務	北川宏
常務取締役	安藤攻
常務取締役	渡辺純夫
取締役	福永喜久男
取締役	高橋正義
取締役	北川日出夫
取締役	佐藤靖
取締役	神田芳明
取締役	矢田正美
取締役	小川民益
常勤監査役	柴原剛
監査役	武田安弘
仮監査役	内田雅敏

会計監査人            あずさ監査法人

## 本店

広島県府中市元町77番地の1

## 工場

本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場・甲山工場・東京工場  
和歌山工場

## 支店

仙台支店・東京事業所・東京支店・横浜支店・名古屋支店  
大阪支店・広島支店・九州支店

## 営業所

札幌営業所・新潟営業所・浜松営業所・四国営業所

## 海外駐在事務所

上海駐在事務所・シンガポール駐在事務所

## ● 株主メモ

◎ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
◎ 定時株主総会	毎年6月	
◎ 定時株主総会の 基準日	3月31日 そのほか臨時に必要な場合には、 あらかじめ公告します。	
◎ 剰余金の配当の 基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
◎ 単元株式数	1,000株	
◎ 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
◎ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
◎ 郵便物送付及び 電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
◎ 同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
◎ 上場取引所	株式会社東京証券取引所 (市場第1部)	
◎ 公告方法	電子公告 (ホームページに掲載) アドレス <a href="http://www.kiw.co.jp/">http://www.kiw.co.jp/</a> ただし、やむを得ない事由によって電子公告が できない場合は、日本経済新聞に掲載してこれ を行います。	



あの頃と、変わらない気持ちで、



いつもお客様のために心を込めて。



# KITAGAWA



株式会社 北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1  
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan

TEL : 0847-45-4560(代)  
FAX : 0847-45-0589

## ■ 支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX : 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX : 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX : 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX : 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX : 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX : 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX : 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	☎092-501-2102(代)	FAX : 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)